



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月31日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4512 URL http://www.wakamoto-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 TEL 03-3279-0371
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,208	5.6	△50	—	27	△24.1	11	111.9
26年3月期第2四半期	4,931	4.5	△110	—	36	—	5	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.33	—
26年3月期第2四半期	0.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	18,757	13,777	73.5	396.48
26年3月期	19,894	13,812	69.4	397.37

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 13,777百万円 26年3月期 13,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	3.7	0	—	100	△73.4	45	△94.7	1.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	34,838,325株	26年3月期	34,838,325株
27年3月期2Q	87,510株	26年3月期	78,673株
27年3月期2Q	34,756,427株	26年3月期2Q	34,776,180株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品であるアレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」および主力製品へと育成すべき重要な製品の眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」、緑内障・高眼圧症治療剤(特許を持った後発品)「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「レボフロキサシン点眼液」を中心とした抗菌点眼薬シリーズおよび業務提携先との共同販売品である医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ、A型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き(医薬部外品)「アバンビーズDX」シリーズ5製品の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、原料薬品および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は52億8百万円(前年同期比5.6%増)、営業損失5千万円(前年同期は営業損失1億1千万円)、経常利益は2千7百万円(前年同期比24.1%減)、四半期純利益は1千1百万円(前年同期比111.9%増)となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「ラタノプロスト点眼液0.005%」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%」の売上が増加いたしました。長期収載品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は27億9千9百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加し、その結果、売上高は9億9千5百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

特販事業では、国内向けに他社受託品が増加し、また輸出用の原料薬品が増加いたしました。その結果、売上高は13億6千1百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、187億5千7百万円となり前事業年度末比11億3千7百万円(5.7%減)の減少となりました。流動資産は94億8千8百万円となり11億5千7百万円(10.9%減)の減少、固定資産は92億6千8百万円となり1千9百万円(0.2%増)の増加となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、本社移転に伴う補償金の入金があったため、未収入金が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、49億7千9百万円となり前事業年度末比11億2百万円(18.1%減)の減少となりました。流動負債は27億5千万円となり15億2千6百万円(35.7%減)の減少、固定負債は22億2千8百万円となり4億2千3百万円(23.5%増)の増加となりました。

流動負債が減少いたしましたのは、短期借入金が減少したこと、未払法人税等が減少したことが主たる要因であります。一方、固定負債が増加いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、137億7千7百万円となり前事業年度末比3千4百万円(0.3%減)の減少となりました。利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の69.4%から73.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、平成26年10月22日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が68,574千円減少し、利益剰余金が44,134千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業損失が4,933千円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,933千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 追加情報

従来、従業員社宅について、借上物件は支払家賃を「販売費及び一般管理費」に計上し、従業員より收受する受取家賃を「営業外収益」の「受取地代家賃」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするために、第1四半期会計期間より当該受取家賃を「販売費及び一般管理費」の支払家賃の控除項目として処理する方法に変更しております。

この結果、前第2四半期累計期間の損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に含めて表示していた12,528千円は、「販売費及び一般管理費」から控除する組み替えを行っております。また、「受取地代家賃」は重要性が減少したため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,710	2,871,225
受取手形及び売掛金	3,553,968	3,599,680
有価証券	406,234	406,335
商品及び製品	1,245,230	1,139,788
仕掛品	343,475	429,283
原材料及び貯蔵品	503,804	498,585
繰延税金資産	318,935	293,677
未収還付法人税等	-	3,508
未収消費税等	36,657	-
その他	1,255,617	246,502
流動資産合計	10,645,635	9,488,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,645,649	7,660,893
減価償却累計額	△3,890,909	△3,989,818
建物(純額)	3,754,739	3,671,074
構築物	276,117	277,604
減価償却累計額	△201,091	△206,949
構築物(純額)	75,026	70,654
機械及び装置	7,430,519	7,453,711
減価償却累計額	△6,491,815	△6,623,247
機械及び装置(純額)	938,703	830,463
車両運搬具	34,501	34,501
減価償却累計額	△32,020	△32,784
車両運搬具(純額)	2,480	1,717
工具、器具及び備品	837,522	851,805
減価償却累計額	△697,671	△716,461
工具、器具及び備品(純額)	139,851	135,343
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	50,895	233,024
有形固定資産合計	5,303,250	5,283,830
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	823	763
ソフトウェア	142,309	123,119
ソフトウェア仮勘定	-	14,730
その他	5,843	5,793
無形固定資産合計	448,976	444,406
投資その他の資産		
投資有価証券	2,471,931	2,500,348
保険積立金	590,487	625,511
繰延税金資産	178,364	159,378
その他	255,858	255,000
投資その他の資産合計	3,496,641	3,540,239
固定資産合計	9,248,868	9,268,477
資産合計	19,894,503	18,757,064

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,839	1,027,362
短期借入金	986,000	502,000
未払法人税等	491,080	20,074
未払消費税等	-	67,028
賞与引当金	271,200	203,900
返品調整引当金	17,000	18,000
その他	1,460,255	912,606
流動負債合計	4,277,375	2,750,972
固定負債		
退職給付引当金	1,445,795	1,284,841
役員退職慰労引当金	9,600	9,600
長期借入金	216,000	792,000
長期預り金	94,190	141,724
その他	38,959	-
固定負債合計	1,804,545	2,228,165
負債合計	6,081,921	4,979,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,929,881	6,881,070
自己株式	△22,269	△24,490
株主資本合計	12,979,326	12,928,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833,256	849,632
評価・換算差額等合計	833,256	849,632
純資産合計	13,812,582	13,777,926
負債純資産合計	19,894,503	18,757,064

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,931,709	5,208,681
売上原価	2,304,813	2,464,540
売上総利益	2,626,895	2,744,141
販売費及び一般管理費	2,737,136	2,794,806
営業損失(△)	△110,240	△50,665
営業外収益		
受取利息	371	401
受取配当金	20,671	21,958
受取技術料	84,449	69,522
受取補償金	46,000	67,010
その他	39,763	35,446
営業外収益合計	191,256	194,339
営業外費用		
支払利息	12,233	8,679
固定資産除却損	4,195	4,535
寄付金	15,183	12,846
支払補償費	—	61,914
たな卸資産処分損	—	17,738
その他	12,614	10,044
営業外費用合計	44,226	115,758
経常利益	36,789	27,914
特別利益		
固定資産売却益	139	—
特別利益合計	139	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	242
関係会社清算損	1,777	—
特別損失合計	1,777	242
税引前四半期純利益	35,152	27,672
法人税、住民税及び事業税	10,100	6,600
法人税等調整額	19,678	9,686
法人税等合計	29,778	16,286
四半期純利益	5,373	11,385

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	35,152	27,672
減価償却費	329,512	344,721
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,455	△92,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,000	△67,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△12,000
受取利息及び受取配当金	△21,043	△22,359
支払利息	12,233	8,679
有形固定資産除却損	4,195	4,535
有形固定資産売却損益(△は益)	△139	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	242
関係会社清算損益(△は益)	1,777	—
売上債権の増減額(△は増加)	489,048	△45,712
たな卸資産の増減額(△は増加)	124,797	24,853
仕入債務の増減額(△は減少)	△380,836	△59,266
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,635	67,028
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	47,534
その他	71,643	△36,753
小計	566,249	189,495
利息及び配当金の受取額	21,043	22,359
利息の支払額	△12,445	△9,629
法人税等の支払額	△46,321	△473,783
移転補償金の受取額	—	1,048,637
移転費用の支払額	—	△35,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,525	741,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△409,215	△831,076
有形固定資産の売却による収入	522	—
無形固定資産の取得による支出	△16,000	△14,960
投資有価証券の取得による支出	△1,832	△2,165
投資その他の資産の増減額(△は増加)	41,016	10,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,509	△837,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△110,000	△708,000
長期借入れによる収入	—	800,000
自己株式の取得による支出	△2,581	△2,729
自己株式の処分による収入	—	459
配当金の支払額	△460	△104,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,042	△14,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,973	△110,384
現金及び現金同等物の期首残高	2,939,555	3,387,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,969,529	3,277,560

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,800,737	952,721	1,176,503	4,929,963	1,746	4,931,709	—	4,931,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,800,737	952,721	1,176,503	4,929,963	1,746	4,931,709	—	4,931,709
セグメント利益又は 損失(△) (注) 3	△270,834	△37,881	196,886	△111,829	1,589	△110,240	—	△110,240

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 2.(3) 追加情報に記載のとおり、表示方法の変更に伴い、セグメント利益又は損失の組み替えを行っております。この結果、医薬事業で10,547千円、薬粧事業で1,980千円、それぞれセグメント損失が減少しております。

II 当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 2
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,799,152	995,448	1,361,922	5,156,524	52,157	5,208,681	—	5,208,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,799,152	995,448	1,361,922	5,156,524	52,157	5,208,681	—	5,208,681
セグメント利益又は 損失(△) (注) 3	△400,843	81,514	288,363	△30,965	△19,699	△50,665	—	△50,665

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 2.(2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間から「退職給付に関する会計基準」等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法、割引率の算定方法を変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。